

〈論 文〉

日・米およびECにおける穀物 マーケティング戦略の相違について

吉 木 信

I 日本の穀物マーケティング戦略の特徴

わが国のマーケティング戦略の対象となる穀物には、米（こめ）・小麦・とうもろこし・燕麦・大豆・こうりゃん等がある。しかし、わが国で100%以上に自給できるのは米（こめ）だけであって、他は輸入に依存しているので、日本の穀物のマーケティング戦略を考察するには、米（こめ）をとりあげる必要である。

わが国の米（こめ）は、小麦とともに、食糧管理法（以下「食管法」または「食管制度」と略称する）のもとにあって、米（こめ）は国（政府）により直接統制されているが、小麦は間接統制されている。

第二次大戦後の農地改革をへて展開された農民の商品生産が、稲作＝米生産を中心とし、それが政策的にも推進されて、米が依然としてわが国農業の基幹となり、国民食糧の供給基盤の主座を占めつづけて今日に至っている。国民の基本的食糧であり、農業生産の中軸であるという地位・役割からして、米（こめ）は戦時中の昭和17年以来、一貫して食管法による国（政府）の直接統制のもとにおかれてきた。むろんこの間にさまざまな紆余曲折や変遷があったし、また間接統制への動きや、食管制度のなしくづしの改廃が進んでいることは周知のところであるが、それにもかかわらず、今日依然として、直接統制という大枠ははづされていないのである。

（ア）直接統制の内容

食管制度による米の直接統制は、つぎの三つの柱に支えられて運営された。

- (1) 政府による流通米全量の買い上げ・売り渡しと貿易管理（需給統制）
- (2) 集荷・配給の流通機構の指定と統制
- (3) 価格の公定と統制

しかし、昭和40年代後半に入って、生産者米価の抑制、自主流通米制度、米（こめ）の生産調整、政府米の買入れ制限、消費者価格の自由化等、食管制度のなしくづしの改廃と間接統制への動きさえみえる。これに対して農民側は食管制の堅持を要求の前面に打ち出している。今年の米価大会の要求が（i）食管制の堅持（ii）農政の確立（iii）米価の問題、と生産者米価の引き上げを要求の第3位に退かして、食管制の堅持を第1にあげ、次に農政の確立をもってきているのは、古米の山が積まれているのを目前にしている農民が、食管制の基盤に亀裂の入っていることを感じ、農政のあり方が問われていることを卒直に認めているものといえよう。

(4) 米価決定方式と米価の体系

(i) 生産者米価の決定

生産者米価は周知のように食糧管理法によって「生産費及物価其ノ他ノ経済事情ヲ参酌シ米穀ノ再生産ヲ確保スルコトヲ旨トシテ之ヲ定ム」（第三条第二項）となっていて、具体的には昭和45年産米以来、「生産費および所得補償方式」という形で算定されている。

昭和52年産米の政府買入価格試算の算式は、つぎの通りである。

$$P = \frac{\frac{\sum C}{N}}{\frac{\sum H}{N}} \times 60$$

ただし

P……求める価格

\bar{C} ……価格決定年の前3年の各年の米販売農家の10アールあたりの平均生産費について、家族労働費については都市均衡労賃により評価替えし、物財、雇用労働費については物価修正する等、価格決定年に評価替えした

もの

\bar{H} ……価格決定年の前3年の米販売農家の10アールあたり平均収量

N……年数（3年）

（註） \bar{C} , \bar{H} ……C, Hの上の一（バア）は平均を意味する。

（ii）消費者米価の決定

つぎに、消費者米価（政府売渡価格）は、昭和27年の法改正によって、「家計の安定を旨として」きめることが明記され、これにもとづいて、家計費・物価ならびに財政経済事情等を参酌して、米価審議会の諮問をへて政府が決定している。

（iii）自主流通米の価格決定

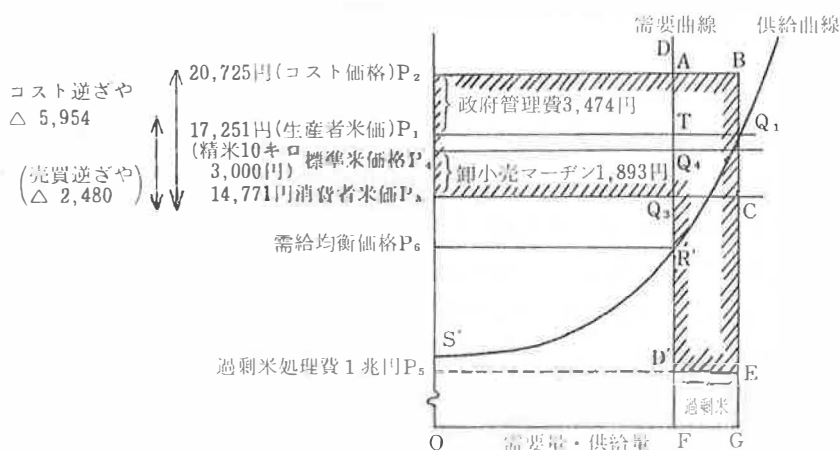
つぎに自主流通米についていえば、その価格決定には、政府は直接関与しない。したがって「食管赤字」をつくらないから、これによって国の財政負担を軽減すると同時に、統制外流通による「コスト米価」（生産者価格＋流通経費〔販売マージンを含む〕）の形成を認めているところに、その特徴があるといえよう。しかし、実際はまったく野放しの自由価格ではなく、政府買入米の銘柄加算を一つの目安とし、それに上積みするかたちで取引価格がきめられている。さらに究極的には、精白米価格が基準となるのであり、それは政府管理米の小売価格（標準価格米10キログラム3,150円）が目安とされるが、さらに最終的には、その精白米価格との関連で、そこから流通経費と業者マージンを勘案、控除するかたちで現実の取引価格＝生産者価格が形成・決定されている。

さて、以上のようにしてきめられる米価は、自主流通米（および「余り米」）を別にして、政府の直接的管理のもとにあるものについていえば、「生産者米価」（政府買入価格）、それに政府管理費を加えたいわゆる「コスト価格」、「消費者米価」（政府売渡価格）、それに販売業者の流通マージンを加えた「消費者価格」（末端小売価格）の4種であって、これらの関係をいま53年産米（玄米60キログラム）についてみれば、第1図の通りである。この図は中嶋千尋氏の論文「農業における効率と公正」（熊谷尚夫編，経済政策の目標，p.115）に、同氏が描いておられる図に、筆者が、昭和53年度の生産者米価，消費者米価，売買逆ザヤ，コスト逆ザヤ，標準米価格を書き入れたものである。

(ウ) 中嶋千尋氏と黒柳俊雄氏の米価政策論

さて、中嶋千尋氏は第1図を示すに際して、独自の米価対策を提案しておられる。すなわち、生産者価格をR点まで引下げ、米の需給均衡を実現させる。そうすれば、同時に逆ざやも解消する（実はおそらくこの場合、食管の黒字が実現するであろう）。しかし、それだけでは農家の所得が減り、農家が反対するだろうからして、政府への米販売実績をもつ農家に対して、その販売実績に

第1図 政府管理米価格と逆ざや



(注) 中嶋千尋，農業における効率と公正（熊谷尚夫編，経済政策の目標，p. 115）価格は53年産玄米60キログラムをこの文の筆者が書き入れたもの。

もとづいて所得補償をする。つまり、高米価の支払いによって所得補償をするのではなく、米価は米の需給均衡を実現する高さまで引下げ、所得補償は米価と切り離してやれというのが、中嶋氏の提案である。すなわち、米価を需給均衡価格まで下げることによって、分配の急激な変化をさけ、かつ政治的実現可能性を高める。というのがこの提案の狙いである。この提案によれば、所得補償のための財政支出を必要とするけれども、現在のやり方よりは政府の財政負担をかなり減らすことができる。

この中嶋氏の「所得補償つき生産者米価の引下げ案」は、現在の直接統制の

枠内での改善提案である。そして米政策の将来の方向としては、現在の直接統制から、今後の「間接統制」に移行させて価格機構のメリットをフルに発揮させ、同時に暴騰暴落という価格機構のデメリットを防ぐためのクサリをつけておくという方法が、最も効率性の高い米管理の方法であるというのである。そしてそのクサリというのは、卸し段階の米価についてある高さとの価格安定帯を設け、安定帯の下限価格で政府が無制限に買入れ、上限価格で政府が無制限に放出する、という価格安定装置をいうのである。

食管制度のあり方が問題とされている今日、中嶋千尋氏のこの提案は注目に値するものといわねばならない。

また、北海道大学農学部助教授、黒柳俊雄氏は、中嶋千尋氏の描かれた第1図を用いて「米価政策に互いの譲歩を」と題して、昭和53年7月28日の日本経済新聞紙上に次のごとく提案しておられる。

従来、先進国の農産物価格支持は、①下方硬直的で過剰を招きやすく、②需給と無関係に、価格が国際価格から離反して上昇、賃金、消費者物価、そして国際競争力へマイナスの影響を与える。③農家階層間の所得格差を大きくする。④財政負担を膨大なものにする——といった問題をかかえ、いづれの国も悩み抜いてきた。したがって、最近「投入財価格補助金」を英、豪、スウェーデンが、「直接支払い」を豪、「社会保障支出」を西独、仏が重要視してきている。

日本でも、米価政策が所得補償的性格を強めるうちに、過剰を生み、財政負担を膨張させ、農家、消費者各内部階層間の所得再分配を悪化させてきた。

そこで黒柳氏は、つぎに若干の提言を試みられるのであるが、その前提は、①生産者、消費者、納税者の米に対する社会的厚生は、三者の我慢のバランスに立つ。②米価政策の機能は、資源配分上の需給均衡と価格安定に限らるべきで、所得再分配など生活水準の問題は、総合的な政策の中で考えられるべきだ、ということである。

この第一の前提をふまえて、米価政策に対する提言を述べてみると、

まず、第1図から、①価格支持案だと、政府は P_1 で生産者からOGだけ買い、OFを消費者に売るが、過剰がFG出る。政府負担は $P_1 \times FG$ の貯蔵分

と、 $P_1 P_2 \times OG$ の諸経費がかかるが、消費者費用の方が政府負担より大きい。②作付制限案だと、過剰FGがなくなり、消費者費用は①案同様であるが、政府負担が減反補償 $P_1 \times FG$ はあっても、諸経費が $P_1 P_2 \times FG$ だけ安くなり、農家はその土地や労働力を転作および農外所得にあてられる。③不足払い案だと需給均衡の P_6 に消費価格を下げ、過剰も出ないが、①、②案および現行の方法よりかなり大きな政府負担となる。ただし、財政負担は消費者負担とちがいで、所得再分配効果がある。

黒柳氏の案は現行より DD' を右にシフトさせる方法を取り、消費者価格を平均的に引き上げると同時に米の減反を守ってもらうもので、生産者価格は田畑輪換など保全的資源配分機能を考慮するが、転作へ誘導できるものとする。そして弱者の消費者には割引券を出すということである。

以上のように、黒柳氏は、消費者米価を引き上げ、同時に農家の転作を促進する総合的な政策を推進すべきであるとする。その含みとしては、消費者はこのような米価の値上げに耐える力をもつという理解の上に立ち、農家の転作は有効に行われ得るという考えの上に立つ。

(エ) 価格機能の回復

今年の食糧赤字は700億円に近く、この秋には過剰米は700万トンになろうとしている。政府はこれらの打開策の第Ⅰ歩として、54年産の生産者米価の決定に「品質格差」を導入した。米（こめ）を1類から5類までに分類し、秋田県のササニシキや新潟県のコシヒカリなどの良質米は1類に属し、米価中心価格60キロ17,176円より400円高、2類は250円高、4類は200円安、5類は600円安というように価格に味の要素を導入して、うまい米（こめ）は高く売れ、まずい米（こめ）は安くしか売れないという価格機構を作動させることにした。1類から5類の間に1,000円の幅があるが、5類に属するまずい米（こめ）、北海道産米は生産費が2～3割安いといわれるから、この1,000円の幅ではたしてその生産を抑えることができるか疑問である。

昭和17年、米の食糧管理法、昭和27年の農地法、昭和36年の農業基本法、この3つの法律により、そのいづれもが、価格の公定または統制ということを政策手段として、がんじがらめに、しぼりつけてきた過程において、価格機能は

さびつき、働きにくくなって、政府管理米については、まずい米（こめ）もうまい米（こめ）も一律の生産者米価が決定されてきたのである。不足対策として出発した食管法を、過剰対策として用いるためには、適切な時機に手直しをせねばならなかったにもかかわらず、改善の時機を失ったので、その結果生じたのが、農産物の過剰と不足の併存、また、国際的に割高な農産物と割安な農産物の併存という二重構造である。この過剰を生んだものは、価格の硬直性、非弾力性によるという他はない。価格が高ければ、需要が制限されるし、その需要に生産を合わせようとすれば、生産は制限されざるを得ない。生産上、いわゆる「機会費用」が償われなければ、生産は行われなし、その「機会費用」の形成に価格政策が関与しているとすれば、同一の基準がその他の農産物の価格形成についても要求されるわけである。ところが、とうもろこし等の飼料作物や、大豆、小麦等の輸入生産物には、ほとんど、「機会費用」の形成に価格政策が配慮されていない。だから、これらの農産物は国内生産から消えてしまうのである。つまり、風土条件、自然条件などといった国際分業上の条件、比較生産費の差によって、これらの国内生産が消えたというよりは、この価格政策の差によるものと見た方がよい。

この8月に発表された農政審議会の中間報告が、米（こめ）から他作物への転作を中心とした農業生産の再編成が不可欠であることを指摘したうえで、①麦や大豆など土地利用法型農業の経営規模を拡大するため、農地の貸し借りなどの流動化を促進する。②これまでの価格政策を再検討し、価格面からの生産誘導を考える、としていることは問題の核心を把握している提案だとうなづける。

ただ、配慮を忘れてならないのは、日本の国民経済に対しては、東京ラウンドや東京サラミットから要請されている自由化の問題である。

工業品の自由化は比較的容易であるが、農産物の自由化はどの国にとっても政治の問題がつきまとう故に暗礁となる場合が多い。日本が米（こめ）を自給し、小麦や飼料作物を輸入しているのは、自由化の要請にはよい条件を具えているといわねばならぬ。したがって日本の穀物マーケティング戦略として最も重要なことは、米（この）の自給マーケティングをどのような方向に向けて完

成するかである。そこにはまず、食糧赤字と過剰米に対する配慮がなされねばならない。マーケティング（配給）は生産を前提とする。米（この）の自給マーケティングが正しくあるべき位置にあるためには、米（こめ）の生産ないし農政が、あるべき正しい姿になされねばならぬ。中核農家の育成、そのための農地法の改正、第2種兼業農家の安定等の生産機構の問題は米（こめ）の自給マーケティングの前提となるものである。

Ⅱ アメリカの穀物マーケティング戦略

(1) 日本におけるアメリカ小麦のマーケティング戦略

昭和52年に、わが国で生産された小麦は24万トンであり、外国から輸入した小麦の量は568万トン（FAO統計による）であるから、日本小麦の自給率は4％に過ぎない。すなわち、96％は外国小麦に依存している。

(ア) 日本の小麦輸入先

小麦の需給が逼迫した時期には、たとえばアルゼンチン等から輸入したこともあるが、近年は日本が小麦を輸入している先はアメリカ、カナダ、オーストラリアのみである。アメリカ合衆国から55％程度、カナダ約25％、オーストラリア20％弱と小麦輸入は安定的に推移している。

(イ) 小麦輸入の20年間の増加

食用および飼料用としての小麦の需要量は昭和30年度の360万トンから現在の560万トンへと約200万トン（約56％）増加している。

第2図はこの間の推移を示している。

この図で知られることは、20年前にはアメリカ小麦はカナダ小麦の後塵を拝していたのに、その後著しく伸びて、カナダ小麦の倍以上になっていることである。

(ウ) P.L480

アメリカ小麦のマーケティング戦略はP.L480(Public Law公法、相互貿易開発・援助法)に支えられて出発する。同法により各種農産物生産団体は、外国市場への輸出を促進すべく農務省と契約を結び、政府資金を利用することがで

きるようになった。農産物の貿易対策としては、一方で大戦直後の「贈与」形式の対外援助を中心とするマーシャル・プランからMSA（Mutual Security Act）をへて、1954年から登場した「相手国（現地）通貨」中心の公法480がこれである。

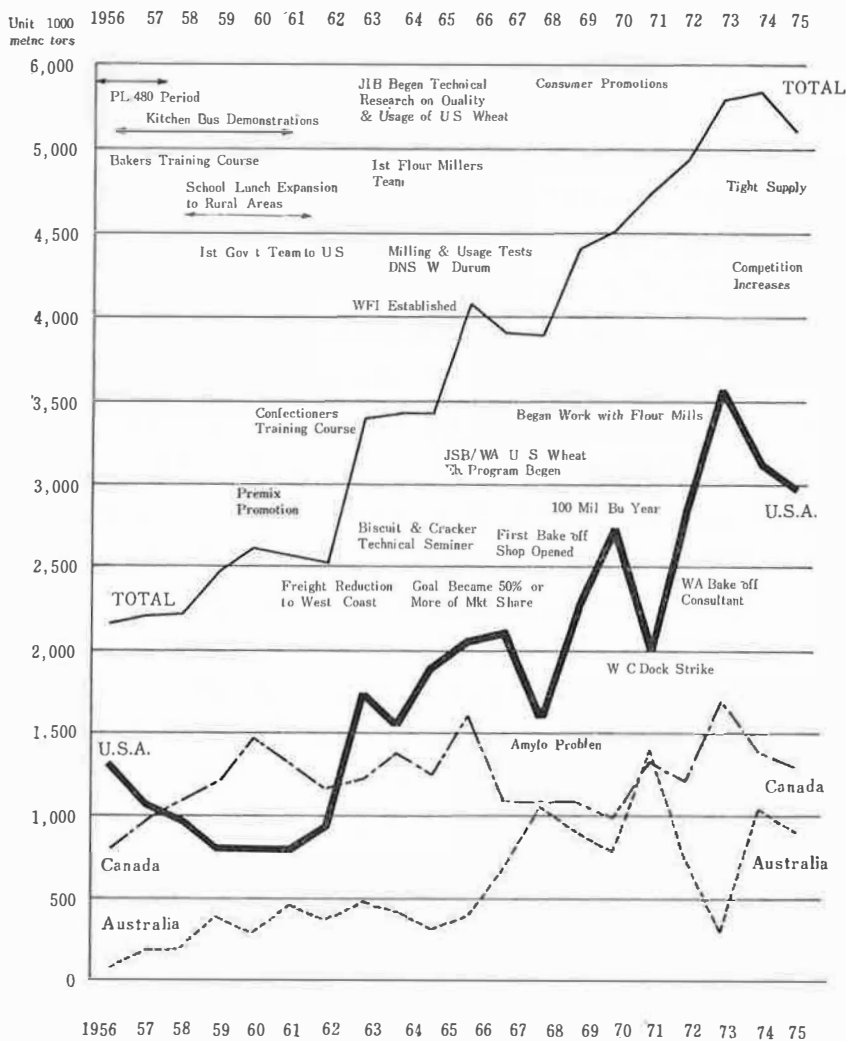
（エ）アメリカ小麦連合会

1956年にオレゴン州小麦生産者連盟は、アメリカ農務省海外農務局の協力のもとに日本の東京事務所を開設したが1959年になると、ワシントン、アイダホ両州の小麦生産者がオレゴン州生産者の市場開拓計画に加わり、この3州を代表する西部連盟が組織され、後に名称がアメリカ合衆国小麦連合会（WA. American Wheat Associate）に改められ、全小麦生産州との協同計画を実施することになった。小麦連合会の東京事務所ができる以前の日本の小麦輸入は、主としてP.L480にもとづいて行われていたが、小麦連合会が形成されてからは初期の段階において、キッチンカーによるデモンストレーション、学校給食の地方への拡張、製パン業者のための講習会の開催、小麦製品の販売促進に関する資料の配布等が、わが国における小麦マーケティング戦略として、初歩的な方法としてとられて、一応の成功をおさめた。日本における初期の小麦市場開発計画は、3つの段階をへて発展した。その第一段階は1956年から1958年までの期間で「ソフトセール（柔軟販売政策）」時代と呼ばれ、小麦製品全般の販売促進を目ざし、アメリカ小麦だけに限定するものではなかった。

第二段階は1958年から1960年までの期間で、力点が「セミハードセール（中間的積極販売政策）」に移り、食糧庁、製粉、二次加工業者に向けてそれぞれにあった事業が展開された。第三段階は1960年に始まる「ハードセール（積極販売政策）」によるアプローチの期間で、アメリカ小麦を前面に押し出した消費促進事業が展開された。なお、この場合に「ハードセール」という言葉の意味は、この計画が日米両国に利益をもたらすことを目的とした積極策であるという意味を含んでいるのである。

アメリカ小麦連合会ができる以前の日本の小麦輸入は主としてP.L480に基づいて行われており、アメリカから輸入される小麦はほとんど太平洋北西部産の軟質白小麦であった。実際に日本の小麦産業関係者の多くが、アメリカには

第2図 外国小麦の日本への輸入状況



（アメリカ小麦連合会発行雑誌「アメリカ小麦」№52）

オレゴン州産の軟質白小麦しかないと考えていた時期もあった。しかし、計画が拡大しオレゴン、ワシントン、アイダオ以外の小麦生産諸州もアメリカ合衆国小麦連合会に加わってくるにつれて、日本にアメリカのあらゆる種類の小麦

を紹介するようになった。しかし、これは決して容易な事業ではなかったのである。その理由は、はじめ、アメリカ小麦のほとんどはヌードル（うどん）用で使用されており、製パン用小麦は、合衆国の競争相手であるカナダ、オーストラリア等から輸入されていたからである。こうした状況を克服するため、アメリカ小麦連合会は、試験と分析のキャンペーンを開始し、アメリカのハード・レッド・ウィンターおよびハード・レッド・スプリングが世界の他の製パン用小麦に匹敵する上等の品質を備えた小麦であることを立証するために努力した。また、アメリカの白小麦はケーキ、クッキー、クラッカーやある種のヌードルには最適だという定評を得るに至った。一方、アメリカの小麦生産者達は、日本向け製パン用小麦の船による輸送を可能にしようと多大の努力をした。彼らは州の連盟を通じて国内の鉄道運賃の引き下げに成功したが、このことは中西部産小麦が日本の市場へ進出する大きなきっかけとなった。こうして現在日本は世界のどの国からよりも多くアメリカ製パン用小麦を輸入しているのである。

(2) アメリカ小麦の5つの基本銘柄と流れの型

合衆国に生産される小麦の種類は、それらの蒔かれる時期に応じて「冬小麦」と「春小麦」とに大別される。「冬小麦」は秋蒔かれて、寒さのくる前に若干の成長をすませている。

この植物は冬の期間冬眠状態にあるわけだ。そして春になると成長をはじめ、夏期の収穫時まで急速に成長する。秋蒔いた小麦が生存するにはあまりにも冬期の寒気の厳しい北部諸州で生産されるのが「春小麦」である。これは土地が活性をとりもどす春に蒔かれて、収穫期まで継続的に成長する。冬小麦および春小麦は5つの銘柄に大別される。銘柄の種類は、播種によるとともに、穀粒の硬さと色によって区別される。各銘柄はそれぞれ類似の同族的亜種をもち特に製粉、製パンその他の用途による性格によって区別される。

5つの基本銘柄というのは次の通りである。

i) 「硬質赤冬小麦」(ハード・レッド・ウィンター)

これは製パン用小麦として重要である。この重要だという理由は、合衆国で生産される小麦の半分以上がこれに属し、合衆国から輸出される小麦の半分以上

上がこれに属するからである。大平原諸州で生産されるものであって、その区域は、西はミズシッピ河から、ロッキイ山脈に、そしてダコタ州、モンタナ州からテキサス州に下る地帯である。秋に蒔かれる。蛋白質の含有量が広汎である。製粉および製パンに適する。亜種としてダーク・ハード・ウインター、ハード・ウインター、黄色ハード・ウインター等がある。

ii) 「硬質赤春小麦」ハード、レッド、スプリング

もうひとつ他の重要な製パン用小麦である。蛋白質の含有量が高いので、製粉・製パンに適している。春に蒔かれる。中央合衆国の北部に成長する、一北ダコタ、南ダコタ、ミネソタおよびモンタナ州にまたがる。合衆国小麦輸出の10～15%を占める。亜種として、ダーク・ノーザンスプリング、ノーザン・スプリング、レッド・スプリングを含む。

iii) 「軟質赤冬小麦」(ソフト・レッド・ウインター)

合衆国の東部三分の一に成長する。多収稔性をもつ。蛋白質の含有量は比較的に低い。菓子、ねり粉菓子、速成パン、クラッカー、軽食に用いられる。合衆国輸出小麦の5～10%を占める。亜種をもたない。

iv) 白小麦 (ホワイト・ホイート)

ソフト・レッド・ウインターと同様に用いられる。すなわち、パン以外のパン類似食品の製造に用いられる。主として太平洋の西部カルフォルニアとミシガン、ウイスコンシン、ニューヨーク州等に収穫される。冬および春両種を含む。多収量・蛋白質の含有量は比較的に低い。特に極東への輸出小麦として重要である。

v) デュラム (Durum)

スパゲッティ用の Semolina (ふるいわけた粗い小麦粉) マカロニおよびねり菓みに用いられる。ハード・レッド・スプリングと同じ北部地域一主としてノース・ダコタに産する。合衆国小麦輸出全体の5%程度を占める。亜種としては、ハード・アンバー・デュラム、アンバー・デュラム等がある。

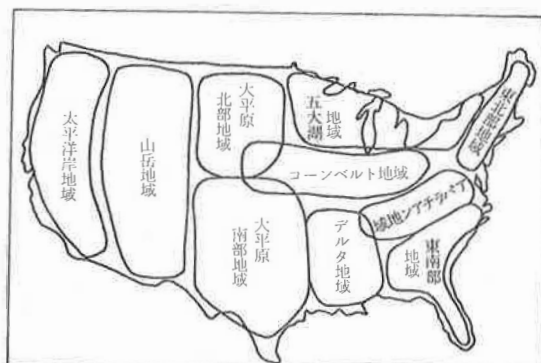
合衆国小麦の輸出においては港湾輸出 (Gulf ports) が最も大きな割合を占める。それはすべての輸出の動きの半を占めるものである。次に位するのは太平洋沿岸諸港であってコロンビア河から Puget sound の地帯であって、そこ

は、合衆国小麦輸出の40%を扱っている。5大湖およびセントローレンス海路を経て船積するものが全体の10%を占めている。大西洋岸諸港を経て輸出するものは比較的少なく、1969年から70年にかけてはわずかに3%に過ぎなかった。

合衆国内における小麦の輸出地点への動きは、いろいろの要素が働いてはいるが、しかしそこには一般的な型がある。

ハード・レッド・ウインターはテキサス、オクラホマ、カンサス、コロラド、ネブラスカ諸州およびサウスダコタの南部をへてテキサス湾諸港から輸出され、またこれより少ない量ではあるが、ミシシッピ河沿岸港から輸出されている。ルイジアナ、ミシシッピイ、アルカンサス、ミズリイ、南部イリノイ、および南部インディアナからのハード・レッド・ウインター小麦およびソフト・レッド・ウインター小麦は、ミズリイ河沿岸諸港から輸出されている。巨大諸湖航行の季節（4月20日ごろから12月20日頃にかけて）ソフト・レッド・ウインター小麦が、北部イリノイ、インディアナ、オハイオ諸州から、ソフト・ホワイト小麦がミシガンから、シカゴ、サギナウ、およびトレドを通して動くだろう。大西洋岸諸港からのソフト・レッド小麦およびソフト・ホワイト小麦の動きは、通常次の諸要素によって動かされる。すなわち(i)大西洋岸諸港に近接した地域で収穫される小麦量、(ii)東部大西洋諸州における国内製粉場が喜んで支払う価格、(iii)大西洋沿岸諸港F・O・B価格対ニュー、オルレアンズ

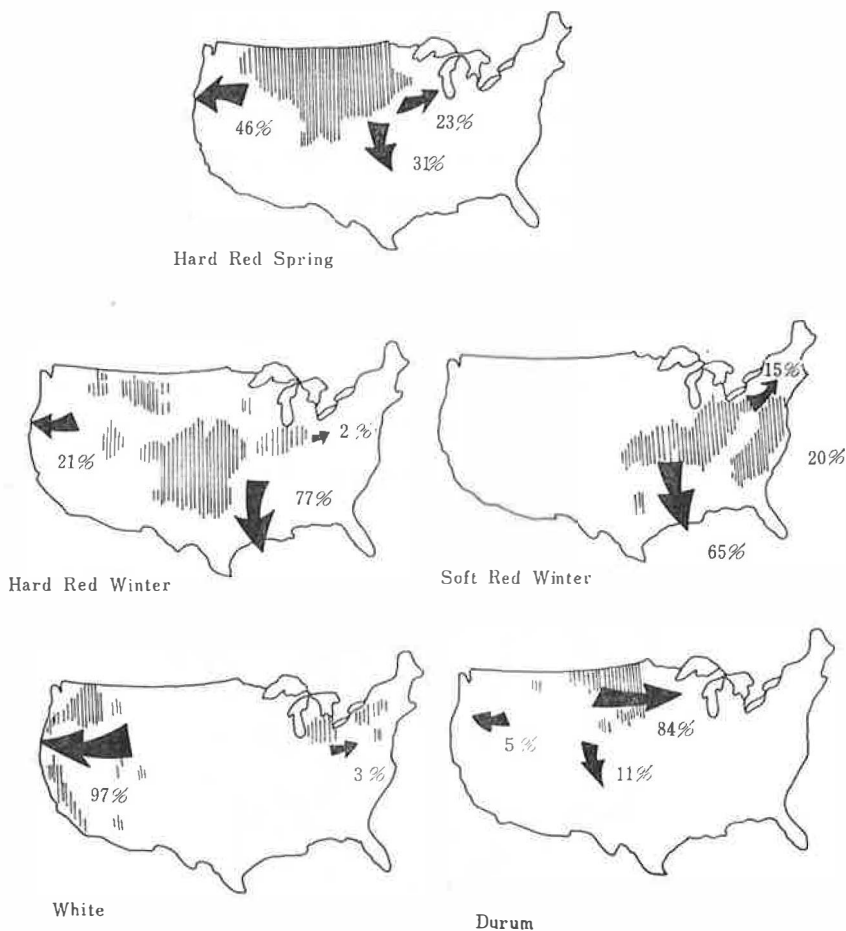
アメリカの農業地域区分



F・O・B価格，（iv）大西洋岸諸港と湾諸港との間の大洋運賃比率の差等である。

サウス・ダコタ， ノース・ダコタおよびミネソタで収穫されるデュラムおよびハード・レッド・スプリング小麦は航行可能時期には巨大諸湖（Great Lakes）を経て動く。巨大諸湖およびミシシッピ河が氷結しているときに

第3図 輸出小麦の流れの型



日・米およびECにおける穀物マーケティング戦略の相違について（吉木）

は、これらの小麦は太平洋および巨湾沿岸諸港から動く。

太平洋岸諸港

ワシントン、オレゴンおよびアイダオ諸州で生産される白小麦、アイダオとモンタナ州で生産されるハード・レッド・ウインター、東部モンタナおよび西部ノース・ダコタにおけるハード・レッド・スプリング小麦は、オレゴンおよびワシントンのコロンビア河地域における諸港を通して又ピューゼット・サウンドおよびワシントンにおける諸港を通して輸出されるのである。

上掲図は1969年7月から1970年6月にかけての期間アメリカ農務省小麦輸出検査部にもとづく小麦の5大銘柄および主要なる港湾地区に対する輸出の型を示しているものである。

表1 アメリカ小麦の銘柄別・港別輸出の流れ（単位1,000ブッシェル）

港	HRS	HRW	SRW	WHITE	DURUM	TOTAL	%
カナダ (モントリオール)	12,224	1,477	2,649	1,759	16,311	34,420	6
湖 (シカゴ,ダラス,トレド)	6,476	0	1,046	0	6,247	13,979	3
大西洋	1,594	611	4,776	2,245	5,977	15,203	3
湾 (ミシシッピ河 テキサス湾)	27,510	212,643	16,142	0	3,950	260,248	49
太平洋 (コロンビア河 ピューゼット,サウンド)	41,235	58,430	0	109,111	1,759	210,535	39
合 計	89,039	273,164	24,813	113,115	34,224	534,175	100
%	17	51	5	21	6	100	

（合衆国農務省輸出検査部 1969年7月～1970年6月）

(3) アメリカの小麦価格支持制度

小麦にかぎらず重要農産物あるいは農業そのものに対する連邦政府の関与は、制度としては、世界恐慌期の1933年に成立した農業調整法（Agricultural Adjustment Act）をもって初めとする。それ以来、基本となる法律は変って

いるが、現在に至るまで、農業に対して価格支持、生産調整、耕地保全等の各種の施策が継続して行われてきた。この法律に基づいて余剰のある農産物について、生産調整を行なった生産者に対して奨励金が支払われた。この財源は主としてその農産物に対する加工税によってまかなわれた。

(7) CCC（商品金融公社）と融資レート

基本農産物である、とうもろこし、小麦および棉花については、価格支持貸付の制度がつくられ、貸付は商品金融公社（Commodity Credit Corporation—略称CCC）が担当した。生産等は作付割当ての範囲内で生産した小麦を担保として融資レート（1979年産の融資レートは2.35ドルである。この8月1日にバーグランド農務長官は1980年産については2.50ドルにするといっている）を受ける。その後生産者は、小麦を市場で販売することが有利であると判断したときに、金利（7%）を付して融資を返還し担保となっていた小麦を販売する。翌年の4月末になっても融資の状態にある場合には、生産者は融資の返還、担保になっている小麦のCCCへの引渡し、あるいは融資関係を延長するかはいずれかの方法を選択することとなる。CCCへ小麦を引渡す場合には金利を支払う必要はない。また融資の延長は、小麦の所有権がCCCへ移ることとなるので、厳密には融資ではなく、農家が小麦を買もどす権利を留保することである。融資の担保となる小麦の保管場所は農家の貯蔵庫でもよいし、民間の営業倉庫であってもよいが、保管料は生産者の負担である。ただし融資の延長がなされた場合には、所有者はCCCになるので、農家は1ブッシェル当たり年間10セント程度の保管料をCCCから受けとることになっている。

(8) アメリカの1977年農業法について

アメリカの新農業法（1977年食糧及び農業法）が9月29日、カーター大統領の署名を得て成立した。

1977年の新農業法は、1973年農業法が1976年末で期限切れとなることから、これに代わるものとしてアメリカの上下両院において本年4月中旬より審議が行われてきた。そして、上下両院協議会においてそれぞれの農業法案についての調整が行われ、9月16日、最終的に議会の承認を得て、バーグランド農務長官

からカーター大統領に署名についての最終勧告が行われていたものである。

この新農業法はその後4年間のアメリカの食糧・農業政策を決めるものであり、わが国への影響も少なくないと思われるので、その内容について小麦と飼料穀物を中心にして要点を紹介する。

i) 新農業法の概要

1977年食糧及び農業法は期間4年間（但し、災害支払規定は2年間）で、その内容は商品計画（小麦、飼料穀物等の支持価格水準の引上げ、作付計画、作付留保計画の実施等）、穀物備蓄計画、公法480号、食糧スタンプ計画、農業研究教育、農村開発と保全計画、穀物検査、連邦の各種勧告委員会等18項目にわたり規定している。1973年農業法が当時の世界的な食糧需給の逼迫基調の中で生産を増大することと政府の介入を極力少なくすることを目指していたのとは対照的に、新農業法は食糧の供給過剰と国際価格の下落に対処して、作付制限の導入と穀物備蓄の増大によって市場の安定を図るとともに価格支持水準を引上げることによって農民の所得確保を図る等、総じて政府の保護と介入が強まっていることに特色がある。

ii) 商品計画

a) 目標価格

生産者に対する価格支持の方法として、新農業法においても目標価格と融資レートの制度を継続している。

目標価格は生産者に対する不足払いの基準となる価格であり、穀物年度の最初の5カ月の全国平均生産者受取価格あるいは融資レートの何れか高い方が目標価格を下回った場合、生産者はその差額に一定の生産量（政府の割当てた面積×正常収量）を乗じた額について政府から不足払いを受けられるというものである。

1977年の目標価格は、小麦についてはブッシェル当たり2.90ドル、とうもろこしについてはブッシェル当たり2.00ドルと大幅に引上げられた。（大麦、オーツは生産コストを基準にコーンとの関係で設定し、ソルガムについても同じような水準で決定することとされている。）

1978年については、小麦は連邦の生産量が18億ブッシェルを下回る場合にはブッシェル当たり3.05ドルと設定されている。また、とうもろこしについてはブッシェル当たり2.01ドルと設定されている。（ソルガム、大麦、オーツはとうもろこしとの関連で生産コストを基準に設定される。）

1979年以後の目標価格は、小麦および飼料穀物の生産のための可変費用等の増大に伴って引上げられることとされている。

b) 融資レート

融資レート制度は、市場価格が融資レートを下回った場合、政府の農産物生産計画に参加した生産者は自分の生産した農産物を担保として商品金融公社（CCC）からその融資レートで融資を受けることができるが、もし市場価格が融資レート水準まで達しない場合には生産者はその農産物をCCCに引き渡すことによって返済に代えることができるというものである。従って、融資レートは生産者に対する実質的な最低支持価格としての性格をもっている。

小麦の融資レートは、1977年産についてはブッシェル当たり2.25ドルと据置いているが、1978～1981年産についてはブッシェル当たり2.35ドル（パリティの最大限100%）に上げることとしている。（1979年産小麦の融資レート2.35ドル）

また、とうもろこしの融資レートは1977～1981年産を通じてブッシェル当たり2.00ドルに設定しており、その他の飼料穀物についてはとうもろこしとの関係でみた飼料価値等を考慮して農務長官が適正な水準に定めることとしている。

なお、付帯条項として、農務長官は小麦と飼料穀物について各穀物年度における生産者の平均受取価格が融資水準の10.5%を下回った場合には、次穀物年度に融資水準を最高10%まで引下げることができる（但し、小麦はブッシェル当たり2.00ドル、とうもろこしはブッシェル当たり1.75ドルより低くしてはならない）としている。

c) 作付計画

農務長官は、1978～1981年産の小麦および飼料穀物について毎年、連邦計画作付面積を定め、公表することとされている。この連邦計画作付面積は当該穀

物年度における国内および輸出需要を充たし、適正在庫水準を確保するための在庫の増減に必要な収穫面積であり、目標価格による不足払いが適用される最大限度の面積を表わしている。そして実際の収穫面積が連邦計画作付面積を超える場合には、割当係数（allocation factor）が決定される。

例えば小麦の収穫面積が6,500万エーカーで、連邦計画作付面積が6,000万エーカーであるとすれば、割当係数は92%となる。そして個々の生産者の計画作付面積は、生産者の収穫面積にこの割当係数を乗じて決定されるが、割当係数は80%を下回ってはならないとされている。

このように農務長官は、全収穫面積の80%以上に対して目標価格による不足払をするよう要請されているが、生産者が自発的に少なくとも長官勧告の線まで収穫面積を削減すれば、目標価格による不足払いは収穫面積の100%に対して行われることになる。

なお、小麦に対する連邦計画作付面積は前年の8月15日までに農務長官が定める（但し、1978年については1977年農業法の発効後可及的速やかに定める。）こととされている。また、次年度に収穫される飼料穀物に対する連邦計画作付面積は各年の11月15日までに定められる。

d) 作付留保（セットアサイド）

農務長官は、小麦および飼料穀物の総供給量が作付留保をしないと、合理的な供給と価格の維持ならびに国家的緊急時に対処するための十分な在庫の必要性を考慮に入れて、過剰になると判断する場合には作付留保を行うものとして定められている。そして作付留保が実施される場合には、CCCの融資、購入および目標価格による不足払いの受給資格は、作付留保計画に参加することによって得られることとなる。従って、これらの受給資格を得るためには、生産者は当該穀物年度の収穫面積につき農務長官の定めた一定割合の作付留保を行わなければならない。

なお、1978年産小麦については収穫面積の20%を作付留保することが決定されている。また、とうもろこし等の飼料穀物についても10%の作付留保が行われるものとみられている。

e) 支払限度

生産者が新農業法のもとで政府から受取ることのできる総額は、小麦、飼料穀物、綿花を合せて1978年に4万ドル、1979年に4万5,000ドルとなっている、1980年と1981年については米穀に対する支払いも含めて5万ドルと定められている。

なお、この支払限度額にはCCCによる融資、購入は含まれず、災害と農地を公共用に提供した場合の補償は除かれる。

(4) 先進国型農業の典型としてのアメリカ農業

(ア) 高い農民の生産性

日本人の食生活は米国の農業に大幅に依存している。米国は日本向けに大量の農産物を輸出しているが、この農産物を栽培するための耕地面積は、日本の全耕地面積を上回っているとはかつてマンズフィールド駐日米大使が指摘しているところである。日本人の食生活にとってなくてはならない大豆の例をとってみると、日本の自給率は3%で、97%は輸入にあおいでいる（FAO1977 Production yearbook および Trade yearbook より）。今日の大豆の輸出市場で米国の輸出大豆の占めるシェアはおよそ80%に達し、日本は米国の輸出する大豆の約20%を買いつけていた。米国農業は日本にとってかけがえのない食糧供給源となっている。あり余っている米（こめ）を除けば、日本は必要な農産物の自給達成はまず困難であり、米国への農産物依存の姿は当分続くものとみななければならない。

しかし、米国にとって日本は大切な農産物の顧客ではあっても、米国の農業は日本のためにあるのではない。米国の農業は米国民に豊かな食事を提供することを第1としておりいわばその余力で、日本その他の国々への輸出を行っているに過ぎない。

さらに今日の米国の農業は、後の説明によってわかるように新らしい型の農業の典型ともいえるものである。農業技術の水準はきわめて高く、巨大な工業力に支えられて、世界一の農業生産性を誇っている。耕地面積に圧倒的な差はあるにしても、日本農業もまた同じ方向をたどっている。米国の農業がどのように発展し、どのような姿になっているかは、日本農業の将来を考える上で大

いに参考になると思われる。

米国の農業のもう一つの特徴は、自由市場経済の原理にもとづく価格形成方式である。米国の主要農産物の価格はシカゴにある穀物定期取引所を中心に決められている。

米価（こめの値段）決定は日本の国内政治にとって大きな問題となっており、米価の将来の姿についてさまざまな議論も行われているが、米国における主要農産物の価格決定方式はそのためにも検討に値する。共産主義国における農業不振の一因は、この種の価格決定のメカニズムがうまくゆかないためともいわれている。いかにして価格を決定するかは農業政策の基本といえるのではあるまいか。

（イ）少ない農業人口

今日の米国農業の姿は、アジア・アフリカなどの開発途上国の農業とは全く別物といってよいほど異っている。農林省の農林水産統計に掲載されている主要国の経済活動人口と農業就業人口の統計によると、米国では農業人口の総人口に対する比率は3.7%にすぎないが、インドでは69.3%、中国では67.8%に達している。米国の農業人口の比率は、開発途上国の農業人口の比率よりは、はるかに低い。全般的に、工業国における農村人口比率が低く、まだ工業の発展していない国々における比率が高いのは、当然といえるが、問題は、今日の世界輸出市場に主要輸出国として顔をならべている米国・カナダ・豪州・フランスなどの農業人口比率が低く、しばしば、輸入国となり、あるいは食糧援助をおおぐ開発途上国あるいは共産主義国における農業人口比率が高いことである。

すなわち、米国・カナダ・豪州・フランスなどは、工業も発展しており、農業就労人口も少ないのだが、その少ない農民で、国民を養うだけでなく、外国に食糧を輸出することによって、外国人まで養っている計算になる。

（ウ）分化する農業形態

つまり、今日の世界の農業は、非常に労働生産性の高いグループがある一方、きわめて生産性の低いグループも存在していることになる。この2つの農業の問題を同じ農業として考えるのは、もはや不適当になりつつある。

そこで、この2つを先進国型農業と途上国型の農業にわけて考え、両者の差を単に労働生産性の面だけでなく、その他の特徴的な面から検討してゆくこととする。

先進国型の農業は、実は、比較的最近に発達したものである。

人間が長い間続けてきた農業の生産性は、1930年頃までは、徐々に上昇しているにすぎなかった。それが、米国をはじめとする工業国では、第2次大戦後から、農業生産性が急速に上昇し、途上国の方は従来とあまり変わらない状態で、先進国型農業と途上国型農業の分極現象が起こり、先進国型農業の典型として米国農業があるといつてよさそうである。

そしてこの時期は、近代的な工業がこれらの国々で急速に発達した時期で、工業とともに新しい型の農業は伸びている。工業に支えられて農業も次第に姿を変えていったことがうかがわれる。途上国型農業というのは要するに昔ながらの農業であり、工業の発展がまだあまり進んでいない途上国は、昔ながらの農業を行っているともいえる。

(エ) エネルギー投入量

昔ながらの農業では、人間、場合によっては牛、馬などの家畜の力を利用し、土地を耕し種子をまき、糞尿や堆肥をやり、草取りをし、収穫をし、脱穀をし、天日で乾燥するといった形をとっていた。豊かな土地と降雨と日光という自然の恵みを生かすことが主体となっていた。米国の農業も、もちろん、広い恵まれた大地を基礎とし、適量の降雨をあてにはするが、畑を耕すには、大きなトラクターに装着した耕運機を用い、種子もやはり機械を用いてまき、草取りをせずに除草剤を撒布し、化学肥料も機械で適量を施し、収穫と脱穀は同時にトラクターに装置した収穫機によって行い、乾燥は、乾燥室内で熱風によって済ませている。農民はトラクターを運転したり、場合によっては軽飛行機まで利用して各種の作業を行うが、それは力仕事というよりも運転である。家畜の力を利用することもなくなってしまった。牛・豚・ニワトリの胃袋を利用して人間がそのまま食べられない牧草や、食べてもまずい飼料を原料として美味な肉を生産するように変わってきている。

(オ) 自然の恵みプラス・アルファ

つまり、先進国型農業は、単に自然の恵みに依存し、神に祈って豊作を願う型の農業ではなく、農作業のあらゆる分野に動力を導入して機械化を進め、化学肥料、農薬など化学工業製品もふんだんに利用し、自然のメリットはできるだけ活用するが、デメリットは最大限克服するという積極的な農業ともいえる。それによって省力化をはかり、農民1人の生産性を飛躍的に増大させていった。もちろんそのためには、大量の投資も行われているし、経営規模も拡大している。

このように人手・畜力を動力にかえ、機械化をすすめ、化学工業技術もふんだんに利用して、省力化をはかり、労働者の生産性を向上し、そのために大量の投資を行い、経営規模を拡大したのは農業だけでなく、近代産業のすべてが同様の過程をたどったのである。工業諸国とは、従来からの富や経験の蓄積、あるいは国民の努力で、これらの過程をいち早く発展させた国であり、手工業が発展し、近代産業となると同時に農業もまた発展し、先進国型農業が登場してきた。

（カ）近代産業との類似点

そこで、先進国型農業は、他の近代産業と似た面を多くそなえている。

第1に機械をふんだんに利用し、肥料・農薬など各種の化学工業製品をとり入れて収穫高を増やしているが、これは、要するに、太陽エネルギー以外にさまざまな形のエネルギーを投入していることである。

米国の農業の場合、石油製品が安くふんだんに手に入るようになったので、工業の場合と同様に石油・石炭・天然ガスとその製品によるエネルギーをどしどし投入している。そこで農業の生産性は大幅に上昇するのだが、同時に農業に投入する太陽エネルギー以外のエネルギーは急速に増えている。

エネルギーの側面からいえば、昔ながらの農業は太陽エネルギーとそのエネルギーが地表の水を蒸発させ、雲として、雨を降らせることに大幅に依存していた。糞尿、堆肥を肥料に使うといっても、さらにはヤブを焼いて地味を肥やすといっても、要するに数年間に地表にそそいだ太陽エネルギーが姿をかえたものがほとんどであった。つまり、太陽エネルギーの比較的短期間の循環であり、そのかぎりにおいて、土地の生産性をあげるといってもエネルギーの投入

量に限度があった。

(5) 日本農業とEC農業は一部外注先進国型

上述のごとく、アメリカの農業は先進国型農業であって、機械をふんだんに利用し、肥料・農薬など各種の化学工業製品をとり入れて、3.7%という少ない農業人口でもって、自国内で必要な穀物だけではなく、世界穀物の輸出量の半分を供給しているのである。

日本農業もまた同じ方向をたどっているといえる。日本農業もすでに機械をふんだんに利用し、各種の化学工業製品をとり入れて、収穫高を増やしている。太陽熱以外にさまざまな形で石油・石炭をつかった燃料、化学製品をエネルギーとして投入している点で、つまり、石油漬けにしている点で、先進国型農業の段階に入っているのである。最近石油の供給が窮屈になってはきたが、まだまだ、先進国農業の性格を変えるには至らないであろう。しかし日本では、何といても農地が狭いために一貫した先進国農業を展開し得ないのである。そして、そのために現実に行われているのは、米（こめ）以外の部門では、飼料、小麦、大豆などを大量に輸入する一部外注型の先進国農業ともいうべきものである。EC（欧州共同体）諸国も、米国からの飼料類の輸入が多いので、その農業形態は、一部外注型の先進国型農業といえるであろう。

III EECの穀物マーケティング戦略

(1) 日・米・英およびECの穀物価格支持政策

アメリカが一年間に小麦を5,000万トン生産し、そのうち2,500万トンを国内で消費し、残りの2,500万トンを外国に輸出している（1977年）という輸出マーケティングの典型であるのに対して、日本の米（こめ）と、EECの小麦は、両者共に過剰であり、財政負担が局限にきて危機の様相を示している点でよく似ている。

資本主義工業諸国（日・米・英・EEC等）の農産物価格政策が、農業の低所得状況に規制され、農業所得の支持安定を最も基本的な機能としていることは、一般の認めるところであるが、その具体的手段は国によって相当異なっている。イギリスが、主要産品について、国内市場価格を国際価格による競争に

ゆだね、低水準に維持するとともに、所得支持のため不足払いを行っているのに対し、EECは、可変的課徴金制度によって国際価格の影響をシャ断し、国内市場価格を高水準に支持する方法をとっている。アメリカはCCCの償還請求権のない融資と過剰供給の輸出補助による対外処理とによって、国内市場価格を安定化するとともに、一種の不足払いを行なう。日本は、食管制により米（こめ）を直接統制することによって、生産者米価と消費者米価を公定し、逆ザヤの二重価格により、消費者と生産者を保護し、食管赤字を緩和するために、自主流通米を3割設定している。こうした手段のちがいによって、所得支持の負担関係も異なる。イギリスの不足払いが財政（結局は納税者）の負担であるに対し、EECの市場価格支持は消費者の負担となる。アメリカの不足払いは、サーティフィケート（certificate）の流通を通じ、財政と製粉業者（結局は消費者）の負担となり、日本の食管赤字は財政の負担つまり納税者の負担となる。ただし、アメリカの1973年の農業法はこのサーティフィケートの流通を廃止し、別に目標価格を制定した。

このような政策の内容や手段が、各国経済や農業の性格と密接に関連していることはいうまでもない。この点は、例えばイギリスの不足払いが、農業人口比率や食糧自給率の著しい低水準によって、またアメリカの不足払いや輸出補助がその巨大な経済力によって可能とされたことをみても明らかである。イギリスは、国内の農産物価格を低い水準にたもって農民には保証価格にもとづいて補助金を与えるという不足払制度をとっていたことは前述の通りであるが、1975年の国民投票によってECに加盟して後は、EC統一価格による価格支持制度に乗り換えたのである。

（2）ECとEECの区別について

ここでECとEECの区別について述べておこう。ここでECというのは、ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）、EURATOM（欧州原子力共同体）、EEC（欧州経済共同体）の3共同体のことをいうのである。

ここで問題とする、穀物のマーケティングの問題はEECにかかわるものである。

第2次大戦後アメリカのマーシャルがヨーロッパを復興するため、OECD

（欧州経済協力機構）を提案し成立させた。その理事会においてシューマンが、独とフランスの石炭と鉄鉱の全生産を欧州諸国の参加する合同の最高機関のもとにおくことを提案し、西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグおよびオランダの6ヶ国が1951年にこれに調印したものである。この共同体はいちじるしくその機能を発揮し、効果をおさめたので、経済全域についての共同体をつくろうという意欲にしたがって1957年に成立したのが、EEC（欧州経済共同体）であって、これとともにEURATOM（欧州原子力共同体）も発足し、この3共同体がECの内容である。ところがイギリスは旧植民地（カナダ、オーストラリア等）の紐帯を考慮して、EECに参加しないで、スカンジナビア3国の動きに加わり、オーストリア、スイス、ポルトガルを加え、みずからその指導国となって欧州自由貿易連合（EFTA）を提案、1959年に調印した。しかし、その後イギリスがEC加盟の意向を発表して以来、EFTAの目的は将来ECに参加する場合の橋渡しの役をするものであると声明し、1975年にはイギリスは国民投票によってECに加盟し、デンマーク、アイルランドも加盟したので、今日では、EC9ヶ国となっているのである。

（3）EECの共通農業政策

EEC成立以前には各国は程度の差および手段の差はあるとしても、かなりきびしい農業保護政策を採用していた。この保護政策をEEC全体のものとして統一的に実施しようとする。すなわちEECはひとつの農業共同市場——この中では農産物価格は統一され、保護の障壁は撤廃されて農産物は自由流通し、各国の農業者は競争状態になる——を形成し、第三国に対しては共通の国境障壁をもって手厚く保護されることになる。この政策はEEC内で農業のウェイトが相対的に高いフランスによって強力に推進され、同時に農業の保護よりも工業の進展に利害を感じていた西ドイツがこれを受入れて共通政策がおし進められることになったのである。

i) 域内の自由移動

農産物は共同体の内部では、あたかも一国の国内市場と同様に自由に流通しなければならない。したがって、域内では関税やこれと同様な効果をもつ課金

は廃止され、輸出入数量制限も撤廃されねばならない。

ii) 統一価格

共同体内で農産物価格を統一することは、共同体内での農産物自由移動の条件である。価格政策はE E Cの農業政策の中心に置かれており、これによって、農業者の所得の増大・安定をはかり、消費者に対する合理的供給価格を確保して、需要と供給の均衡を保たせるかなめとしようとしている。価格は毎年、当該作物年度の始まるまでに理事会によって定められ、この価格の維持は自由市場の原理にしたがってE E Cの機関による直接的市場介入操作によって行われる。いま、穀物の場合についてみると、基本となる価格として、単一指

表2 E E Cの農産物品目の共通政策適用状況

	A	B	C		A	B	
	小飼料穀 麦物	豚家 肉肉	果や さ 実い	ぶ どう 酒	乳 米製 品	砂 糖	牛 肉
共通価格（指標価格）	○						
介入価格	○						
最低輸入価格	△						
品質規格規制			○	○			
輸入課徴金	△	△					
輸入課徴金	○	○					
最低輸入価格	○	○					
関税			○	○			
輸入割当			○	○			
品質規格規制			○	○			
輸出補助金	○	○					
実施時期	1962年7月				62年 11月	63年 3月	62年 11月

（資料）大蔵省E E C研究会「E E Cの全貌」（1962年）

- 〔注〕 1. ○印は過渡期、過渡期後をつうじて適用されるもの、△印は過渡期中に適用されるものを示す。
2. 上表にかかわらず、Cグループの域内でも、当初関税および輸入割当がのこされ、漸減することになっている。

標価格（prix indicatif）の設定について述べると、ここでは、穀物等の統一的な市場調整機関がつくられ、域内の市場価格が目標価格を5～10%下まわるか上まわるさい、その水準の価格＝介入価格（prix d'intervention）での買上げないし売却操作によって、価格調節をおこなうことになっている。この目標価格は、いっきょに全域的に単一化されず、当面は凶作地帯の標準価格を上限、自由市場での政府買い上げ価格を下限として決定される。

価格政策で述べるべき点は、この統一価格が統一的な計算単位（unités de compte, uc）で表示される点で、このucは発足当初は1米ドルと同じ価値をもっていた。各国の通貨ではなくuc表示であるので、各国のインフレなどとは無関係に安定的にすることが意図されていた。またこのucという新単位の設定は将来の通貨統合を先取りするものとされた。

以上のような単一化措置が、終局的にどのような水準に落着・具体化するかというと、農産物物価水準の比較的割安なフランス、オランダ等より、割高な西ドイツ、イタリアに近い、かなり高水準のものとなることが推測される。このことが、そこでの域内農業の合理化を阻害し、そこでの過剰生産を激成し、域外への交流を断することへのきびしい非難をともなうてあらわれている。

以上の説明を理解するために、第1表を参照することにする。この表においては共同市場への包摂対象農産物を、その商品の特質・世界市場での過剰生産化の度合・発現状態に応じて、A〈小麦、飼料作物、米、砂糖、乳製品〉、B〈牛肉、豚肉、家禽肉、卵〉、C〈果実、やさい、おどろ酒〉の3グループに分け、包摂のより高次の段階から低次の段階に至る。

第1表のA〈小麦・飼料穀物〉の域内措置としての共通価格（指標価格）についてはすでに述べた。

第二に、A・Bグループの農産物貿易において、従来の輸入関税、数量制限、最低価格制長期契約・輸入税等の保護措置の廃止に代わり、あたらしく登場した弾力的・可変的な輸入課徴金（prélèvement）について述べる。

この課徴金は、Aグループのばあいには、輸入品の市場価格が、加盟輸入国での最大の消費地において、上述の指標価格水準となるような国境線で設定され

た最低輸入価格（境界価格）と cif 価格との差額——域内輸入では、域内産優先のため、そこから一定額の控除（62～63年度産の小麦ではトンあたり1ドル、従価換算率約1%）がおこなわれる——において、Bグループのばあいには、域内輸入では、輸出入国間の飼料穀物価格差にもとづく可変的要素プラス輸入国の関税相当額の固定的要素、域外輸入では、それにさらに域内での最低価格制をもつ国との価格（当初2%，最終的には7%）をくわえた幅において決定され、それぞれ輸入国で徴収され、それに帰属する。このうち、域内の輸入に対する課徴金は、過渡的な性格をもち、過渡期間に漸減・消滅するが、域外に対する課徴金は、しだいに各国間の差をせばめながら、やがて単一化され、過渡期終了以降の段階にわたり存続するものとなっている。こうした域内外のことになった処理方式、控除金制度、あるいは弾力的・可変的性格等は、とうぜん国際的な自由化の潮流に逆行した、根づよい域内特惠の方向を予測させるものである。

IV 世界の穀物取引の趨勢

以上、われわれは、日・米およびECの穀物マーケティング戦略がどうなっているかを明らかにしたが、次に、これらの各国は世界の穀物取引において如何に位置づけられるかを考察するであろう。

表3は砂糖を除く主要温帯農産物の世界生産と純貿易の状況を明らかにするため、1978年FAO発行の Production-yearbook と Trade-yearbook の統計数字につき筆者が算出したものである。すなわち、これによると、小麦、大麦、とうもろこしの輸出国は、北アメリカ・オセアニアであり（とうもろこしについてはラテン・アメリカも若干量ではあるが輸出国に数えられる）、輸入国としては、西欧、東欧とソ連、ラテン・アメリカ（とうもろこしを除く）、極東、近東、アフリカが数えられる。食肉については、純輸出国はオセアニアだけであり、牛乳の純輸出国は、西欧を筆頭に北アメリカとオセアニアがある。

次に、われわれは、米国農務省の調査にかかわる、「世界の穀物ネット（純）輸出入量」の明らかにした4表についてみよう。これは、米国農務省が著

表3 世界生産と純貿易：主要温帯農産物（砂糖を除く）
の地域別，1977年（単位：100万トン）

地 域 名	小 麦	大 麦	とうもろこし	食 肉	牛 乳
西 欧					
生 産	53.41	51.26	29.64	20.03	135.14
純 貿 易	+12.84	+1.73	+21.75	+0.80	-1.62
東欧とソ連					
生 産	120.96	66.69	30.92	44.67	141.06
純 貿 易	7.1	+0.67	+0.14	+0.20	+0.11
北アメリカ					
生 産	174.78	20.57	165.79	27.49	70.13
純 貿 易	-40.12	-4.16	-39.96	+0.05	-1.01
オセアニア					
生 産	9.72	2.88	0.40	3.98	16.04
純 貿 易	-8.20	-2.16	-0.08	-1.63	-0.78
ラテン・アメリカ					
生 産	11.56	1.53	42.25	23.41	39.49
純 貿 易	2.33	+0.08	-3.29	0.60	0.52
極 東					
生 産	39.07	3.28	16.39	31.58	14.43
純 貿 易	7.00	+0.30	0.82	0.22	+0.42
近 東					
生 産	30.08	8.06	5.26	4.18	8.09
純 貿 易	+0.83	+0.73	+1.28	+0.43	+0.09
アフリカ					
生 産	4.12	2.73	1.351	2.83	5.43
純 貿 易	0.66	+0.33	+0.91	+0.07	+0.56
世界全体					
生 産	386.60	173.09	349.68	221.77	437.02
輸 出	73.62	+12.83	57.12	6.78	7.12

注：A 純貿易：純輸出(-)・純輸入(+)

B 牛肉，子牛肉，羊肉，子羊肉，豚肉，家禽肉，生畜の貿易は考慮していない。
(FAO Production-yearbook, 1977)
(FAO Trade-yearbook, 1977)

述した「世界食糧情勢と1985年の見通し」（昭和50年発行）の21ページに掲載されているものである。先進国、計画経済諸国（社会主義国）・開発途上国に分類すると、先進国が穀物を輸出し、計画経済諸国と開発途上国とが輸入しているのである。先進国の中についてみれば、米国・カナダ・豪州およびニュージーランド・南アフリカが輸出国で、日本と西欧諸国が輸入国となっている。前述したごとく日本農業は一部外注型の先進国農業型であることを指摘したが、その点西欧の場合も同じで、米国からの飼料類の輸入が多いので、その農業形態は一部外注型の先進国農業といえるであろう。この表によれば、米国からの穀物の輸出高は、世界の総輸出の約半分を占め、カナダ・オーストラリア・ニュージーランドを加えれば約3分の2になる。この輸出量の一部で他の先進国（日本や西欧）もまた先進国型の農業を行なっている。広い農地をもつ先進国が大きな輸出余力をそなえ、農地の狭い先進国は、飼料などの輸入による一部外注型先進国農業を行なっているのである。

この関係をさらにくわしく明らかにしたのが、前掲の米国農務省著「世界食糧情勢と1985年の見通し」の50ページに掲載されている表5「世界の穀物貿易のマトリックス」である。このマトリックスについて、1972年をとってみれば、先進国の輸出が世界の全輸出の中に占める割合は82.8%であるが、さらに細分すれば、他の先進国向けが44.9%、開発途上国向けが22.8%、計画経済国向けが15.1%となっていることを示す。開発途上国からの1972年の輸出の割合は11.3%、計画経済国からの輸出の割合は5.9%、あわせて100%となる。横の欄を読んでゆけば、各年の輸出割合の細目がわかるし、たてに読めば、年ごとの推移がわかる。たとえば左上の5個の数字は、先進国から他の先進国への輸出の割合が1956～60年の40.6%から、72年には44.9%へと増加したことを示している。他方、左の一番下の5個の数字は、先進国の世界からの輸入が、世界の全輸入量中に占める割合を示しており、約5割で安定していることを示している。

以上のような読み方をすると、このマトリックスが教えるものは次のことがらである。

第1に、先進国から先進国への輸出は増加しつつあり、世界貿易の4割以上

を占めている。これは、先進国の輸出能力も大きいし、先進国は輸入代金を支払う能力も大きいことを示している。それは、耕地のあまり広くない先進国

表4 世界の穀物のネット輸出入量

国名	1969/70～ 1971/72年 平均	1971/72年	1972/73年	1973/74年
100万メートルトン				
先進国	31.9	41.9	62.4	58.4
米国	39.8	42.8	73.1	72.5
カナダ	14.8	18.3	18.8	13.1
オーストラリアおよび ニュージーランド	10.6	10.8	5.8	9.9
南アフリカ	2.5	3.7	0.4	4.0
EC9カ国	-16.6	-14.0	-13.4	-13.0
その他の西欧	-4.8	-4.5	-5.3	-8.9
日本	-14.4	-15.0	-17.0	-19.2
計画経済諸国	-6.8	-13.0	-32.2	-15.9
東欧	-7.6	-9.2	-8.0	-4.8
ソ連	3.9	-4.3	-19.6	-4.4
中国	-3.1	-15.4	-4.6	-6.7
開発途上国	-19.1	-26.9	-23.2	-30.3
北アフリカおよび中東	-9.2	-11.9	-8.1	-14.9
南アジア	-5.7	-5.4	-4.5	-7.0
東南アジア	3.2	3.3	1.2	2.5
東アジア	-8.4	-9.2	-10.4	-10.2
ラテンアメリカ	3.2	-2.0	-	0.7
中部アフリカ	-1.9	-2.0	-2.0	-2.1
東アフリカ	-0.3	0.3	0.6	0.7
その他	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3
世界の総輸出入量	107.6	111.2	141.8	151.0

（出所）外国農業局および経済調査局，Grain Data Base，1974年11月

米国農務省「世界食糧情勢と1985年の見通し」

表5 世界の穀物貿易のマトリックス

輸出地域 輸入地域	先進国	開発途上国	計画経済国	世界
	％の分布			
先進国				
1956—60年	40.6	18.2	2.3	61.3
1961—65年	39.2	20.4	11.8	71.4
1966—70年	41.7	22.3	8.3	72.3
1971年	42.5	23.6	7.2	73.3
1972年	44.9	22.8	15.1	82.8
開発途上国				
1956—60年	10.2	11.9	0.7	22.8
1961—65年	7.7	9.7	2.5	20.1
1966—70年	7.8	7.9	2.0	17.7
1971年	8.5	6.1	1.0	15.6
1972年	3.9	6.7	0.6	11.3
計画経済国				
1956—60年	3.2	2.0	10.6	15.9
1961—65年	2.2	0.8	5.5	8.5
1966—70年	11.9	3.0	5.1	10.0
1971年	1.2	2.6	7.3	11.1
1972年	0.8	1.3	3.7	5.9
世界				
1956—60年	54.1	32.1	13.6	100
1961—65年	49.1	30.9	19.8	100
1966—70年	51.4	33.2	15.4	100
1971年	52.2	32.3	15.5	100
1972年	49.7	30.8	19.4	100

（注）横欄の見出しは輸入地域であり、左方にずっと離れている表のグループは輸出地域を示す。このようにして表を縦に読下ろせば、地域別の輸入が判り、また横に読んで行けば地域別の輸出が判る。

（出所）国連、統計月報、1974年9月号及び特定の各号

米国農務省「世界食糧情勢と1985年の見通し」（訳、国際食糧農業協会）昭和50年

が、他の先進国からの穀物（飼料）輸入で、一部外注型先進国農業を行う傾向が強くなっていることを示すものといえる。

第2に、開発途上国から世界への輸出は、減少の一途をたどっている。1956～60年には、開発途上国から世界への輸出の割合は、22.8%で、輸入の割合、32.1%の3分の2であった。ところが1972年には、輸出の割合は、11.3%まで下がり、輸入の割合は30.8%とあまりかわっていないから、輸出が輸入の約3分の1で、現在ではすでに発展途上国全体としては、穀物は自給できないことがわかる。

第3に、計画経済国については、1956～60年当時は、輸出の割合15.9%であり、輸入の割合は13.6%と、輸出は輸入を上回っていた。ところが、1972年になると、輸出の割合は5.9%であるに対して輸入の割合は19.4%であるから、輸入は輸出の4倍弱ほど輸入の方が多くなってきている。この間に穀物の純輸出地域から、純輸入地域に変わったことがわかる。

以上、マトリックスの考察によって教えられる1つの問題点は、先進国が農産物輸出市場で、いかにも強い立場にあり、しかも、購買力を持っているために、先進国間の穀物輸出は増加しつづけるが、開発途上国向けの輸出はあまり増加していないことである。そこで開発途上国としては、広い土地があれば、工業化を推進して行く段階で、農業もしだいに先進国型となり、輸出余力をそなえてくる可能性もあるし、耕地が狭くても、工業化が進めば、一部外注型農業を発展させてゆく可能性もでてくるであろう。ただその場合留意すべきは、ある程度の工業化なしには、先進国型の農業は出現しない点である。そして先進国型農業は工業と同様に石油に大幅に依存するので、食糧問題の将来は、エネルギー問題に深くかかわっている点も留意を要する。また、米国の農村で機械化が進んだ結果、大量の農業労働者（黒人）が職を失って、はじき出され、現在、アメリカ北部の貧民街の増大を来したように、開発途上国が先進国型の農業を発展させるにつれて、失業問題を発生させることも配慮すべき問題であろう。

この穀物貿易マトリックスが明らかにしているもう1つの問題点は、計画経済諸国が、穀物の純輸出国から、純輸入国に変わりつつある点である。アメリカ

カが余剰穀物の過剰に苦しむとき、いつもそれを救ってくれるのはソ連のアメリカ穀物の買付けである。1972年にソ連はアメリカの穀物市場から2000万トンを買付けたが、今度は1979年産の穀物をソ連が2500万トン買付けるので、小麦は1ブッシェル4ドル台に、大豆は8ドル台はね上っている。

ソ連は機械化につとめ先進国農業への転換の努力はしているが、農地が米国にくらべ、北にかたより、厳寒地が多いという気象条件がソ連の農業に災いしていることはたしかである。しかし、もう一つ大きな理由は、社会主義の価格機構が農業の増産を阻害する点も日本の穀物生産に対して覆轍のいましめとすべきであろう。

参 考 文 献

- (1) 森永和彦、「アメリカの農業と食糧戦略」1978年、養育社
- (2) アメリカ小麦連合会発行雑誌「アメリカ小麦」48—56
- (3) Great Plains Wheat, Inc. 「An introduction to the production and marketing of Wheat in U.S.A」1970年
- (4) 輸入食糧協議会・アメリカ小麦連合会共編「アメリカ小麦—その生産、流通、政策事情」昭和47年
- (5) 米国農務省発行、国際食糧農業協会訳「世界食糧状態と1985年の見通し」昭和50年
- (6) FAO 「Production Yearbook」1977
- (7) FAO 「Trade Yearbook」1977
- (8) 御園喜博「農産物価格形成論」東大出版1970
- (9) ブライアン・ファーノン著、下村久枝他訳「世界農産物の諸問題」
- (10) 熊谷尙夫編「経済政策の目標」
- (11) 川野重任「農政見直しの問題点」サンケイ新聞、正論、昭和54年7月26日
- (12) 黒柳俊雄「米価政策に互いの譲歩を」日本経済新聞昭和53年7月28日
- (13) 片山謙二、「ECの発展と欧州統合」日本評論社、昭和53年
- (14) 井野隆一「日本農業の国際環境」民衆社1970年
- (15) 土居清「EECと日本経済」ダイヤモンド社昭和37年
- (16) アイザイア・フランク著・鹿島守之助訳「欧州共同市場」、鹿島研究所昭和37年
- (17) 製粉振興会「小麦・生産と利用」昭和50年

